

## 令和4年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	174	首里城復興事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	1-(5)-7-②			
担当部課名	土木建築部 教育委員会	首里城復興課 文化財課	事業実施 (予定)年度	R2~R13	年度	沖繩振興基本方針 該当箇所	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首里社地区の交通実態調査、歴史文化資源の整備推進、整備検討委員会、協議会開催</li> <li>・正殿復元工事と連動した木曳式など首里城復興イベントの実施、公園施設の利便性向上計画、情報発信など</li> <li>・沖縄県が所管する首里城跡の保全を図るため、城郭の目地が開き、危険度が高い南城郭直下の土質改良、石垣の解体・積み直しを実施する。また、危険度が増している継世門櫓、修復保全に向けた調査を実施する。守礼門は腐食した柱脚1本を取り換える。</li> </ul>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	66,000		331,525		
		(b) 予算現額	66,000		331,525		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	8,125		183,672	
	A. 計(b+d)		66,000	8,125	331,525	183,672	0
	B. 執行済額		53,978	7,854	147,841	133,566	
	うち交付金充当額		43,182	6,283	118,168	107,307	
	C. 次年度繰越額		8,125		183,672	0	
	執行率(%) (B/A)		81.8%	96.7%	44.6%	72.7%	
予算の状況の説明		<p>・令和4年度予算は、事業実施に係る委託料を計上したところである。令和3年度に比べて114,000千円増額となっているのは、首里城正殿の工事着手に併せて木曳式等のイベントを開催したことによるものである。</p> <p>・委託業務において、関係機関との調整に不測の日数を要し、次年度に繰り越すこととなった。・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。</p> <p>令和4年度は首里城跡南城郭修復工事、継世門櫓の変状調査と基本設計、守礼門柱脚修繕工事に必要な委託料及び工事請負費を計上していた。このうち、首里城跡南城郭修復工事について、文化庁による現状変更に関する審査期間の長期化、ポーリング調査により得られた成果から工期の延長が必要となり、令和5年度に繰り越すこととなった。</p> <p>事業期間全体での執行率は66.9%であり、主に工事請負費の執行残が発生したことによるものである。</p>					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	・首里社地区の交通実態調査、整備検討委員会、協議会開催	目標			実施		
		実績			実施		
	・公園施設利便性向上に係る設計や情報コンテンツ作成、復興イベントの実施	目標	実施	実施	実施		
		実績	実施	実施	実施		
	首里城跡城郭石垣の変状調査及び変状への対応	目標			実施設計 修復工事の実施		
		実績			実施設計完了		
	経年劣化等により崩落の危険度が高まりつつあり、景観を損ねる継世門櫓、守礼門の整備	目標			調査・基礎設計の実施 修繕工事の実施		
		実績			調査・基礎設計、修繕工事が完了		
進捗状況説明	<p>・首里社地区整備基本計画に示された方針に基づき、協議会の設立や委託業務の発注に取り組み、目標を達成した。</p> <p>・施設整備及び情報発信のための機能強化に取り組み、目標を達成した。</p> <p>・首里城復興イベントを実施し、アンケート調査の結果、首里城の復旧・復興に関心を持った割合が80%以上となり、目標を達成した。</p> <p>首里城跡城郭石垣への対応については、調査及び実施設計まで令和4年度で完了。修復工事は令和5年度へ繰越を行い、同年で完了。</p> <p>・経年劣化等により崩落の危険度が高まりつつあり、景観を損ねる継世門櫓、守礼門の整備は令和4年度目標を達成。</p>						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	首里城公園来園者数91万人	目標	-	-	91万人		
		実績	-	-	99万人		
	復興関心度調査「関心を持った80%以上」	目標	80%以上	80%以上	80%以上		
		実績	-	93.8%	95.0%		
	達成状況説明	<p>・令和4年度の来場者数が99万人となり、目標を達成した。</p> <p>・令和4年度アンケートの調査の結果、「大変興味を持った」「興味を持った」と回答した割合が95%となり目標を達成した。</p>					



資金の 使途の流れ・費目 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、事業の内容によって選定したため妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○工事請負業者は当初、一般競争入札を行い落札者を決定したが、隣接工事の影響を受け、数量変更等が生じたため、入札を取り止め、条件が整った後に再入札を行ったが、応札者なしとなった。そのため、当初落札者から見積取得し、特命随意契約を行ったため、選定は妥当であったと考えられる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託業者は、特命随意契約により選定した。本件は文化財保護法に基づく国指定史跡範囲かつ世界遺産「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の構成要素となるため、修復にも本質的価値の維持が必須となる。実施設計を行った業者であり、設計意図の確実な伝達と修復に関する経験・知識を有するため、選定は妥当であったと考えられる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については成果品等进行检查し、適正であることを確認した。

## 令和4年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	170	無電柱化推進事業(要請者負担方式)			新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	1-(5)-4-③	
						沖縄固有の景観資源の保全・継承	
担当部課名	土木建築部 道路管理課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-10-(1)	
事業内容	電線類を地中化することにより、緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、都市景観の向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R13年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(補償)						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	429,120		102,692		
		(b) 予算現額	429,120		102,692		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額		402,159		80,716	
		A. 計(b+d)	429,120	402,159	102,692	80,716	0
	B. 執行済額		26,961	191,369	21,976	77,987	
	うち交付金充当額		21,569	153,095	17,581	62,390	
	C. 次年度繰越額		402,159	199,810	80,716	0	0
	執行率(%) (B/A)		6.3%	47.6%	21.4%	96.6%	
	予算の状況の説明		・令和4年度繰越予算は、引き込み先の沿道住民との協議に想定外の時間を要したため、電線の引き込み設備に関する補償契約ができずに次年度に繰り越すこととなった。				
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	対象路線において、電線管理者への補償(ケーブル設計、引込設計など)を3路線で実施		目標 補償の完了 (6路線)	補償の完了 (6路線)	補償の完了 (3路線)		
		実績	5路線	3路線	2路線		
進捗状況説明		・電線管理者と引込設備の設計・工事が可能な路線について調整を行い、引込先の沿道住民と協議が整った2路線への補償を実施している。					
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	電柱撤去後、観光地としてふさわしい景観であると感じるかをアンケート調査により検証。(80%以上)		目標	80%	80%		
			実績	94%	95%		
	達成状況説明		・無作為の観光客に観光地としてふさわしい道路景観であると感じるか(80%以上)をアンケートで検証し、満足していると回答した者が95%となり、目標を達成した。 ・無電柱化推進事業は、電線の入線及び既設電柱の抜柱まで行ってから成果が発現することから、引き続きハード交付金で実施した電線共同溝への入線設計・工事を電線管理者と調整し早期の完了を図る。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沿道住民との調整が必要となる引込管の整備について、その協議に相当の時間を要しており、ソフト交付金による電線管理者への入線設計・工事に関する補償時期に影響を与えている。</p>	<p>・電線管理者と沿道住民との協議等を円滑に進めるため、引き続き引込管の整備計画について電線管理者と検討を行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・電線管理者の引込管整備計画等について、複数の電線管理者及び道路管理者間で情報共有を行い、円滑な事業執行に努める。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
99,963	99,963	79,970	19,993	0	0	0

沖縄県  
 交付対象事業費  
 99,963千円

	補助先	補助金名及び補助概要		補助額 (千円) ※事業費ベース うち交付金充当額	入札者数	落札率
		補助金名	補助概要			
1	沖縄電力(株)	補助金名 無電柱化推進事業	補助概要 無電柱化推進事業(要請者負担方式)に関する補償契約(県道114号線 北部)	1,980	1,584	/
2	NTTインフラネット(株)	補助金名 無電柱化推進事業	補助概要 無電柱化推進事業(要請者負担方式)に関する補償契約(国道390号 宮古)	5,434	4,347	/
3	西日本電信電話(株)	補助金名 無電柱化推進事業	補助概要 無電柱化推進事業(要請者負担方式)に関する補償契約(国道390号 八重山)	14,562	11,650	/
4	沖縄電力(株)	補助金名 無電柱化推進事業	補助概要 無電柱化推進事業(要請者負担方式)に関する補償契約①(那覇系満線 南部)	15,592	12,473	/
5	沖縄電力(株)	補助金名 無電柱化推進事業	補助概要 無電柱化推進事業(要請者負担方式)に関する補償契約②(那覇系満線 南部)	7,730	6,184	/
6	沖縄電力(株)	補助金名 無電柱化推進事業	補助概要 無電柱化推進事業(要請者負担方式)に関する補償契約②(国道390号 宮古)	54,665	43,732	/

資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補償契約の相手先は、沖縄電力・NTT(電線管理者)となっており、支出先として妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和4年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	41	放課後児童クラブ支援強化事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	2-(2)-1-①			
担当部課名	こども未来部 子育て支援課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	子どもの多様な居場所づくり		
事業内容	放課後児童クラブの登録児童数増を図るため、公的施設活用放課後児童クラブの整備及び民間施設利用クラブの環境改善に対する支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	428,175		376,907		
		(b) 予算現額	430,418		281,573		
		(c) 増減額(b-a)	2,243	0	▲ 95,334	0	0
		(d) 前年度繰越額		97,452		72,000	
		A. 計(b+d)	430,418	97,452	281,573	72,000	0
	B. 執行済額		329,979	97,452	145,161	72,000	
	うち交付金充当額		263,983	77,961	116,128	57,600	
	C. 次年度繰越額		97,452		72,000	72,000	0
	執行率(%) (B/A)		76.7%	100.0%	51.6%	100.0%	
予算の状況の説明		令和4年度(繰越)の執行率は100%で、計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	公的施設活用放課後児童クラブ整備事業補助実施か所数	目標	19箇所	10箇所	5箇所	6箇所	
		実績	12箇所	10箇所	4箇所	2箇所	
	民間クラブ賃借料支援実施件数	目標	—	—	125件	125件	
		実績	—	—	83件	88件	
進捗状況説明	市町村補助事業における、施設整備計画の見直し及び賃借料支援実施施設の減に伴う減額補正を行った。施設整備支援数については、6か所のうち4か所で計画見直しなどによる取り下げが生じた。整備の遅れは放課後児童クラブの待機児童の発生に繋がることから、委託業務で実施している市町村支援の中で関係者間調整をフォローするなど、円滑な整備に向けた県の側面支援が重要である。また、令和4年度から実施している賃借料補助は目標の7割程だった。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	翌年度の放課後児童クラブに登録できなかった児童数(待機児童数):550人(小学生数に占める待機児童数の割合:0.63%)	目標		-	550人	550人	
		実績		-	665人	1076人	
	達成状況説明	令和5年度は、施設整備補助は、当初6件予定していた施設整備が計画の見直しなどにより取り下げが4件発生し、待機児童に対する効果が十分見込めないこと、コロナ禍で就労を控えていた保護者(母親側)による放課後児童クラブの利用増や、中学年・高学年のニーズの高まりによる継続児童が多く新規(1年生)の入所枠が減少したなどもあったことから待機児童数の目標達成が難しい状況であった。					

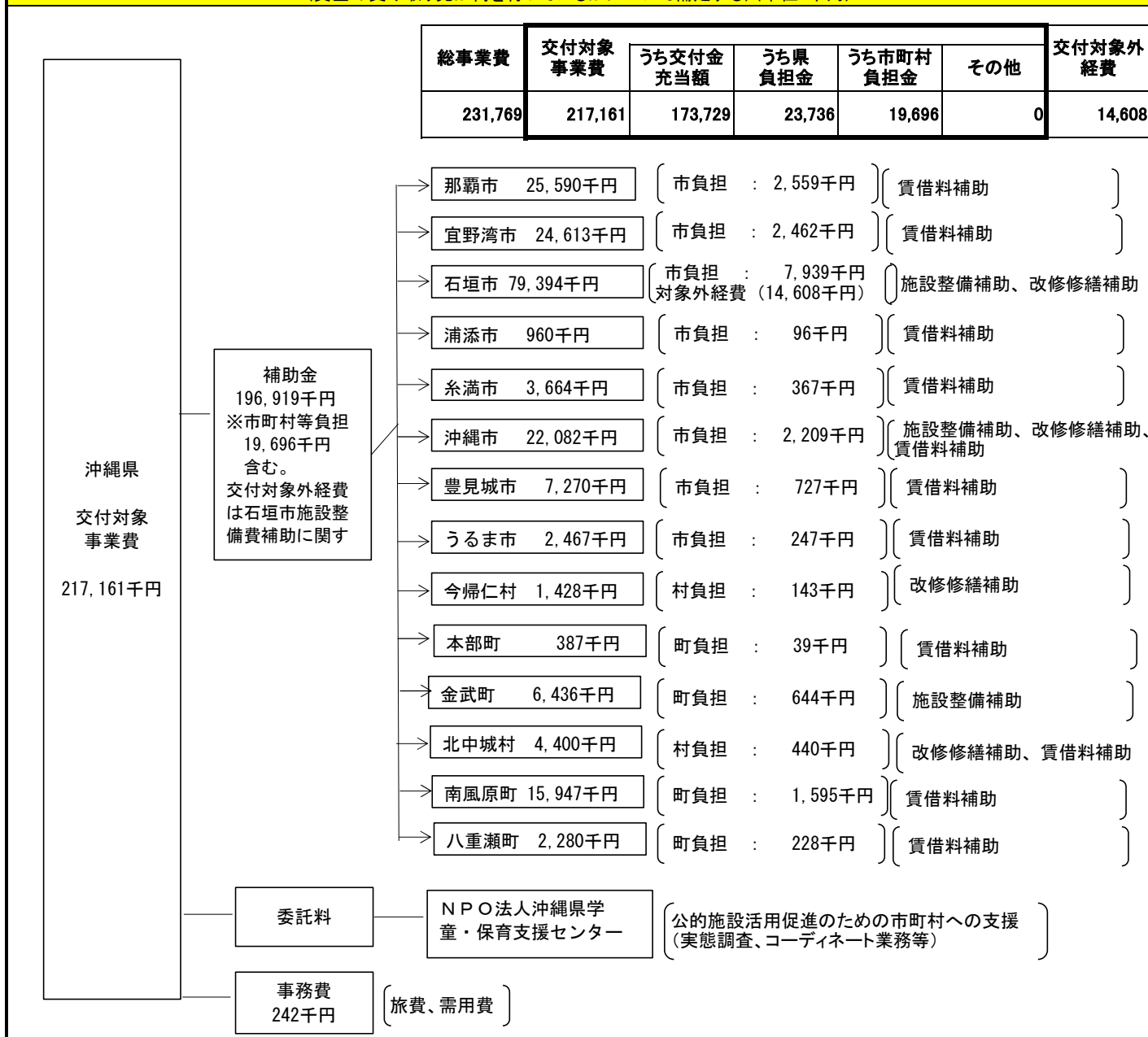
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・公的施設活用クラブの設置促進を図っているものの、民間施設利用クラブの増加が上回ることから、平均としての月額利用料の改善が見えにくく、令和5年度の放課後児童クラブの平均月額利用料については、9,162円となっており、令和4年度から実施している賃借料支援により、前年度より264円低くなっている。</p>	<p>公的施設の整備促進に加え、令和4年度から実施している賃借料補助を継続していくことにより、利用料低減を進めていく。</p>

**今後の取り組み方針**

令和6年度は各市町村が放課後児童クラブの新たな整備計画策定年度であるため、県では市町村に対してクラブの利用ニーズを的確に把握し、計画を策定するよう改めて周知するとともに、放課後児童支援強化事業等による公的施設整備の促進や民間施設の放課後児童クラブの賃借料支援など環境整備を支援していく。また、施設整備を予定している各市町村と密に連携を図り適切な事業の推進を図る。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○公的施設を活用したクラブ整備により、環境改善、質の向上、利用料低減を図ることを目的としている。予算規模・実施方法ともに目的に合致しており、適正であると考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和4年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	169	沖縄フラワークリエイション	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3-(2)-ア-②			
担当部課名	土木建築部 道路管理課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄らしい風景づくりの観点から花木等を設置し重点管理を行うことで観光地沖縄の魅力向上を図る。</li> <li>・観光地へアクセスする道路のプランター、植樹柵への植栽及び重点管理。</li> <li>・街路樹マップシステム設計</li> </ul>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	370,993		636,533	0	
		(b) 予算現額	370,993		636,533	0	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0	11,285	
		A. 計(b+d)	370,993	0	636,533	11,285	0
	B. 執行済額		370,843		624,489	10,285	
	うち交付金充当額		296,674		499,591	8,228	
	C. 次年度繰越額		0		0	11,285	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%		98.1%	91.1%	
予算の状況の説明		部会構成員が増員となったため、日程調整に時間を要し、次年度繰越となった。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	花の植花・環境整備 (41路線)	目標	41路線	41路線	-	-	
		実績	41路線	41路線	-	-	
	観光地へアクセスする道路への緑化重点管理延長	目標	-	-	80km	-	
		実績	-	-	80km	-	
	街路樹マップシステムの設計	目標	-	-	実施	-	
実績		-	-	実施	-		
進捗状況説明	R4年度は、観光地へアクセスする道路への緑化重点管理延長80kmに対して80km、コンテナの飾花等の植栽管理業務を委託する形で事業を実施した。 街路樹マップシステムの設計を実施する。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感ずるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する	目標	-	80%	80%		
		実績	-	92%	89%		
	達成状況説明	・国際通りや県庁前広場において無作為に観光客に対して、本事業の効果として、観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感ずるか(目標値:80%以上)をアンケートで検証し、満足していると回答した者が89%となり、目標を達成した。					



推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。</p> <p>・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。</p>	<p>・定期的なパトロール等を実施し、草花等の育成管理を年間通じて実施した。また、季節や植栽箇所の状況等に応じ、草花や花木を選定し、植物が良好な状態を保てるよう灌水などの対応を取った。また、造園業者と意見交換会を実施し、品質の向上に努めた。</p> <p>・道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の490団体から、540団体まで増加させることができた。また、民間資金を活用したボランティア制度について検討を行った。</p>

今後の取り組み方針

<p>・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。</p> <p>・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。</p>
--

資金の流れ

(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,285	10,285	8,228	2,057	0	0	0

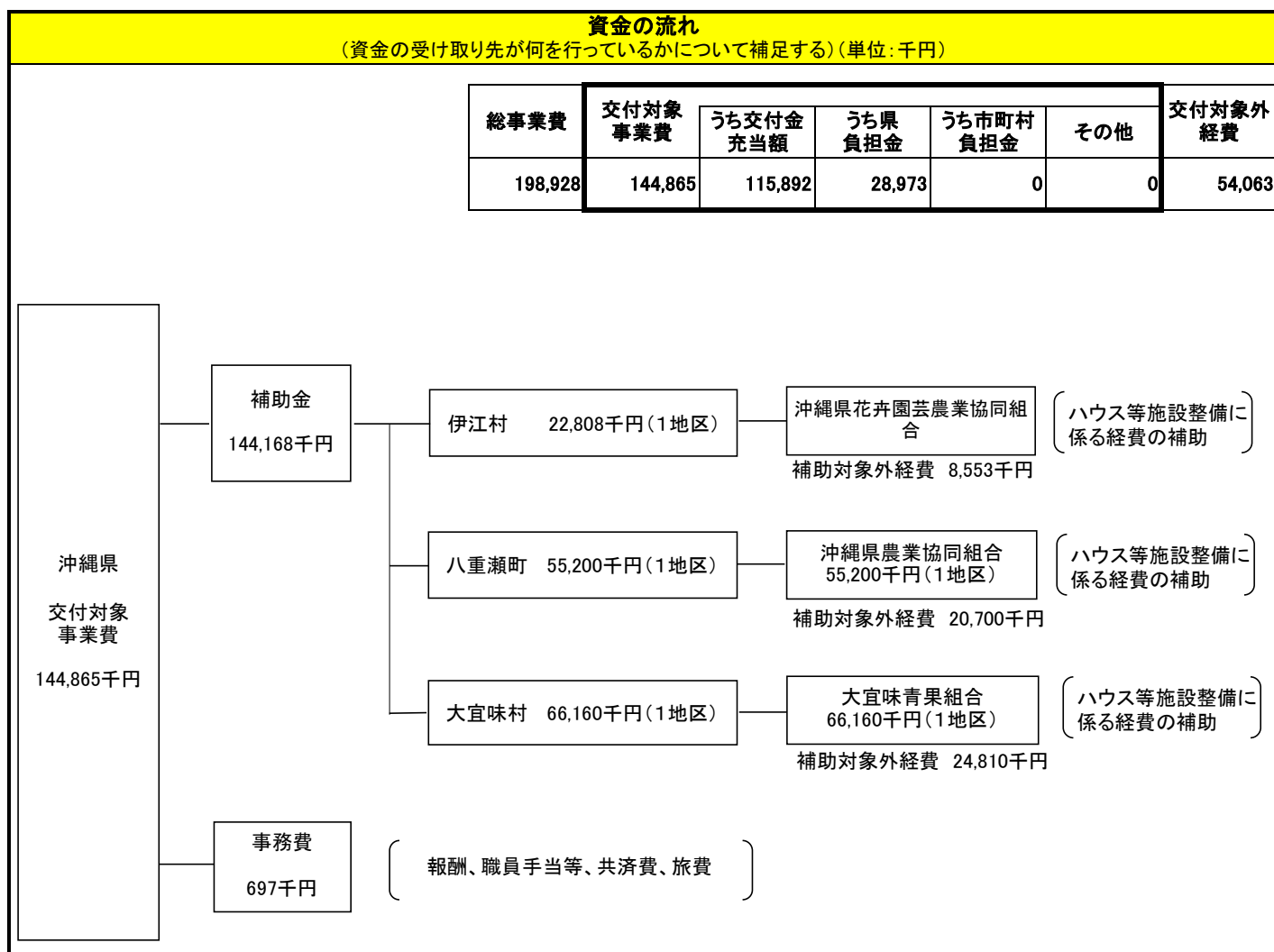
No.	支出先	契約業務名及び業務概要	支出額 (千円) ※事業費ベース	
			うち交付金充当額	うち県負担金
1	社会福祉法人 豊饒会	契約業務名 北部管内フラワークリエイション業務委託 (R4-4) 業務概要 植栽管理業務	6,543,609	5,234,887
2	(有) ナカムラ造園土木	契約業務名 北部管内フラワークリエイション業務委託 (R4-1) 業務概要 植栽管理業務	30,971,600	24,777,280
3	(有) 大和緑建	契約業務名 北部管内フラワークリエイション業務委託 (R4-2) 業務概要 植栽管理業務	24,631,200	19,704,960
4	本部造園(株)	契約業務名 北部管内フラワークリエイション業務委託 (R4-3) 業務概要 植栽管理業務	22,289,300	17,831,440
5	北部造園土木(株)	契約業務名 北部管内フラワークリエイション業務委託 (R4-5) 業務概要 植栽管理業務	15,554,000	12,443,200
1	平宮産業(株)	契約業務名 中部管内道路修景業務委託 (R4-1) 業務概要 植栽管理業務	31,223,500	24,978,800
2	(有) 桂樹木	契約業務名 中部管内道路修景業務委託 (R4-2) 業務概要 植栽管理業務	34,925,000	27,940,000
3	(株) 緑一	契約業務名 中部管内道路修景業務委託 (R4-3) 業務概要 植栽管理業務	31,599,700	25,279,760
4	(有) 緑建	契約業務名 中部管内道路修景業務委託 (R4-4) 業務概要 植栽管理業務	22,902,000	18,321,600
5	(有) 海邦造園	契約業務名 中部管内道路修景業務委託 (R4-5) 業務概要 植栽管理業務	19,344,600	15,475,680
1	(株) 諸見里造園土木	契約業務名 南部管内フラワークリエイション業務委託 (R4-4) 業務概要 植栽管理業務	34,218,800	27,375,040
2	(株) 平成造園	契約業務名 南部管内フラワークリエイション業務委託 (R4-3) 業務概要 植栽管理業務	31,772,400	25,417,920
3	(有) 宮城錦水園	契約業務名 南部管内フラワークリエイション業務委託 (R4-2) 業務概要 植栽管理業務	29,845,200	23,876,160
4	一般財団法人 沖繩県セルブセンター	契約業務名 南部管内フラワークリエイション業務委託 (R4-1) 業務概要 植栽管理業務	13,500,000	10,800,000
5	(株) 桃原農園	契約業務名 南部管内フラワークリエイション業務委託 (R4-5) 業務概要 植栽管理業務	32,663,400	26,130,720
1	(有) 大森開発	契約業務名 宮古管内道路修景業務委託 (R4-1) 業務概要 植栽管理業務	22,787,600	18,230,080
2	(有) 大地造園	契約業務名 宮古管内道路修景業務委託 (R4-2) 業務概要 植栽管理業務	31,402,800	25,122,240
3	(株) 樹榮	契約業務名 宮古管内道路修景業務委託 (R4-3) 業務概要 植栽管理業務	26,631,000	21,304,800
4	社会福祉法人 みやこ福祉会	契約業務名 宮古管内道路修景業務委託 (R4-4) 業務概要 植栽管理業務	4,015,000	3,212,000
5	(株) トロピカル・グリーン設計	契約業務名 宮古管内修景設計業務委託 (R4) 業務概要 植栽管理業務	19,030,000	15,224,000
1	(株) ダイユウ建設	契約業務名 宮古管内道路修景業務委託 (R4-6) 業務概要 植栽管理業務	14,381,400	11,505,120
2	(有) やまと庭樹園	契約業務名 石垣島管内道路修景業務委託 (R4-3) 業務概要 植栽管理業務	31,188,300	24,950,640
3	(有) やまかわ	契約業務名 石垣島管内道路修景業務委託 (R4-4) 業務概要 植栽管理業務	30,239,000	24,191,200
4	(有) 大地造園	契約業務名 石垣島管内道路修景業務委託 (R4-2) 業務概要 植栽管理業務	34,175,900	27,340,720
5	(有) 平和建設	契約業務名 石垣島管内道路修景業務委託 (R4-5) 業務概要 植栽管理業務	28,653,900	22,923,120
4	(株) 南西環境研究所	契約業務名 重点管理路補計画策定業務 (R4) 業務概要 植栽管理業務	10,285,000	8,228,000

資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により実績を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 なお、随意契約による業務は、シルバー人材等の活用によるもので、軽易な業務となっている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和4年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	71	沖縄型耐候性園芸施設整備事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3-(7)-ア-①		
担当部署名	農林水産部 園芸振興課	事業実施 (予定)年度	H24~R13	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	野菜・果樹・花き類等の生産 振興 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援し、園芸戦略品目の安定生産を図る。また、既存耐候性園芸施設の補強や改修の支援も併せて行うことで、施設本来の耐候性を維持させ、被害軽減につなげるために、支援のあり方を整理する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和6年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	489,836		440,532		448,240
		(b) 予算現額	489,836		440,532		448,240
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額		243,816		148,598	
	A. 計(b+d)		489,836	243,816	440,532	148,598	448,240
	B. 執行済額		237,212	192,526	265,440	144,865	141,531
	うち交付金充当額		189,770	154,021	212,352	115,892	113,225
	C. 次年度繰越額		243,816		148,598		269,090
	執行率(%) (B/A)		48.4%	79.0%	60.3%	97.5%	31.6%
予算の状況の説明		・令和4年度事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による計画策定に時間を要したため、令和4年度予算のうち148,598千円について令和5年度へ繰り越した。(9地区中3地区繰越) ・繰り越した金額のうち執行済が144,866千円であり、執行率は97.5%となり概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	・沖縄型耐候性園芸施設の整備:8地区及び既存耐候性園芸施設の補強・改修1地区(計9地区)		目標	16地区、9.6ha	11地区、6.1ha	9地区、4.3ha	9地区、5.8ha
		実績	14地区、8.0ha	12地区、5.8ha	9地区、4.3ha	3地区、1.7ha	
進捗状況説明		・令和4年度は、目標9地区に対し、年度内6地区完了し、3地区は令和5年度に繰越を行い、全9地区について目標達成した。					
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	令和5年度に導入した沖縄型耐候性園芸施設の令和6年度における被害率:0%		目標		被害ゼロ	被害ゼロ	被害ゼロ
			実績		被害ゼロ	被害ゼロ	被害ゼロ
	【R9成果目標】 単位収量の増(新たに事業で導入した施設の単位収量と園芸産地全体の平均単位収量を比較)		目標				
達成状況説明		成果目標である、導入した沖縄型耐候性園芸施設の翌年度の被害はなく、目標達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	施設の被害はゼロとなり目標達成したが、今後も継続して被害ゼロを維持する必要がある。	今後の被害率ゼロを維持するために、台風襲来時の対応方法や、施設のメンテナンス等について、周知徹底する必要がある。
今後の取り組み方針		
市町村、関係団体と連携し、施設を管理する農家への台風対策マニュアル等の情報共有を図る。		



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。 ○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定められており、負担関係について妥当であった。 ○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

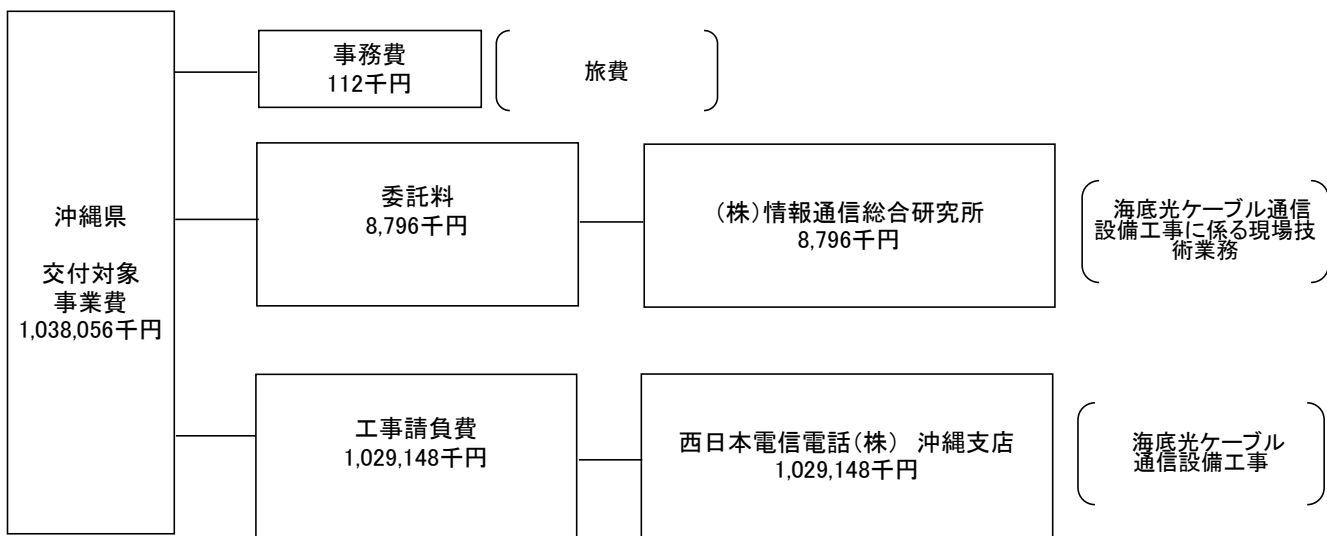
## 令和4年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15	離島地区情報通信基盤高度化事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-(12)-ア-①			
担当部課名	企画部 情報基盤整備課	事業実施(予定)年度	R4~R4 年度	未来創造の情報通信基盤の構築 Ⅲ-6			
事業内容	離島において、オンライン教育や自治体の情報システムの標準化・共通化、テレワーク、5G利活用等のデジタル社会の推進を図るため、地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブル通信設備への機能強化(伝送装置等の高度化)を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算の状況	(a)当初予算額			1,302,504		
		(b)予算現額			1,245,504		
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲57,000	0	0
		(d)前年度繰越額			0	1,105,320	
	A. 計(b+d)		0	0	1,245,504	1,105,320	0
	B. 執行済額				140,184	1,038,056	
	うち交付金充当額				112,147	488,251	
	C. 次年度繰越額				1,105,320	0	0
	執行率(%) (B/A)				11.3%	93.9%	
予算の状況の説明		・先島地区の高度化については設計内容の見直しが必要となり、適正工期を確保するため令和5年度に繰り越したが、令和5年9月に完了した。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	先島・久米島地区における地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブルの通信設備の構築		目標	-	-	久米島・先島地区高度化完了	-
		実績	-	-	久米島地区高度化完了	先島地区高度化完了	
進捗状況説明		・令和4年度から繰り越していた先島地区の高度化は、令和5年9月に完了した。					
成果目標(指標)及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値(R5年度)
	先島・久米島地区における地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブルの通信設備の高度化工事進捗率 100%		目標	-	100%	-	-
			実績	-	11.3%	100%	100%
	【R5成果目標】超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 99.7%		目標	-	-	99.9%	-
達成状況説明		成果目標である「海底光ケーブルの通信設備の高度化工事進捗率」については、実績が100%となり達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・先島地区において設計内容の見直しが必要となり、適正工期を確保するため令和5年度へ繰り越すこととなったものの、その後順調に進み令和5年9月に完了した。	-
	<b>今後の取り組み方針</b>	
-		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,038,056	1,038,056	488,251	549,805	0	0	0



資金の 使途の 流れ・ 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○工事業者は、当該海底光ケーブル通信設備によりサービスを提供する者に限定されることから、妥当であったと考えられる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、業務報告書及び工事報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和4年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	177	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	5-(2)-I-③			
担当部課名	教育委員会 施設課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	安心して学べる教育環境の 整備 Ⅲ-11		
事業内容	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事請負費)						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	321,807	0	513,296	0	
		(b) 予算現額	321,807	0	513,296	0	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	322,335	0
	A. 計(b+d)		321,807	0	513,296	322,335	0
	B. 執行済額		298,033	0	183,153	316,296	
	うち交付金充当額		238,426	0	146,552	251,164	
	C. 次年度繰越額		0	0	322,335	0	
	執行率(%) (B/A)		92.6%		35.7%	98.1%	
予算の状況の説明		・執行率は98.1%であり、計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。		目標 工事:17校(29棟) 設計:6校(13棟)	工事:5校(10棟) 設計:0校(0棟)	工事:9校(16棟) 設計:13校(18棟)		
			実績 工事:13校(16棟) 設計:6校(11棟)	工事:5校(8棟) 設計:0校(0棟)	工事:9校(14棟) 設計:10校(12棟)		
進捗状況説明	目標値(9校(16棟))に対する実績値(9校(14棟))の減については、当該年度の工事予定対象施設に関して施設の使用頻度や劣化状況等を勘案し、優先順位を見直したことに伴い事業計画を変更したため、工事実施棟数が減となった。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
			目標	2.77% (10/361棟)	4.43% (16/361棟)		
	長寿命化対策工事実施率		実績	2.22% (8/361棟)	3.88% (14/361棟)		
	達成状況説明	成果目標である長寿命化対策工事実施率については、目標値4.43%に対し実績値3.88%と未達成となっている。これは、当該年度の工事予定対象施設に関して施設の使用頻度や劣化状況等を勘案し、優先順位を見直したことに伴い事業計画を変更したため、工事実施棟数が減となったことによる。工事を実施した施設については、重度な劣化の発生を未然に防止した。					

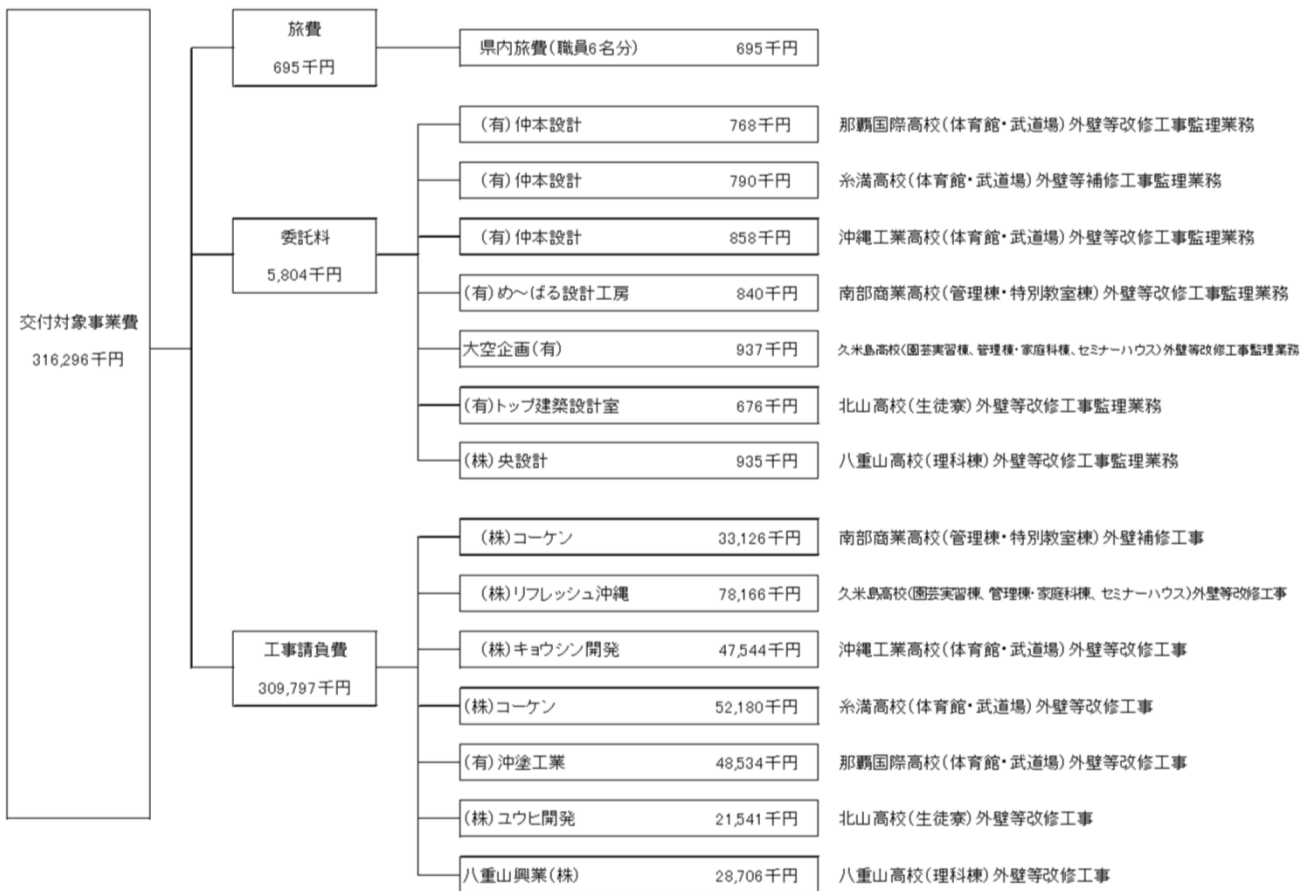
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度における今後の取り組み方針である「学校との発注時期の調整」や「他の工事と工期・工事範囲が重ならないように関係各課・学校と密な調整を行った」ことで工事による学校への影響を抑え円滑な工事進捗が図れた。</li> <li>・立地条件による塩害などで、各学校の建築経過年数と劣化の程度の関係には差があり、毎年の被害状況により工事实施予定箇所の優先順位が変動するため工事予定施設の選定が難しい。</li> <li>・民間建築工事需要の高まりもあり、特に宮古島・石垣島における公共工事が入札不調になることが懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、発注時期の調整や他の工事と工期・工事範囲が重ならないように密な事前調整を行い円滑な事業進捗を図る。</li> <li>・学校側へヒヤリング調査を実施するなど、現況や劣化状況を確認して工事实施箇所を被害が大きい施設に変更し、作業を前倒しすることで円滑な工事進捗を図る。</li> <li>・入札不調などを考慮し、早期に工事発注を行う。また、市場の実態に即した単価を用いた委託設計を行い必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・引き続き、工事による学校への影響を抑える為、夏休みなどの長期休暇等を利用できるよう発注時期の調整を学校と行う。
- ・引き続き、円滑な工事進捗を図る為、他部署の工事や工期と重ならないように関係各課・学校との調整を密にした上で対象施設の選定を行う。
- ・県内の各県立学校へヒヤリング調査を実施し、被害状況や劣化状況等を確認し、調査結果を工事予定箇所の選定に反映させた計画を立てる。
- ・最新の労務単価を採用し、出来る限り市場の実態に即した金額で予算の積算を行い、計画に基づいた施設の塩害防止・長寿命化を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
316,296	316,296	251,164	65,132	0	0	0



資金の流 使途の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県に登録された業者から、入札等により相手先を決定しており妥当であったと考えている。  ○費目・使途については、成果物を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

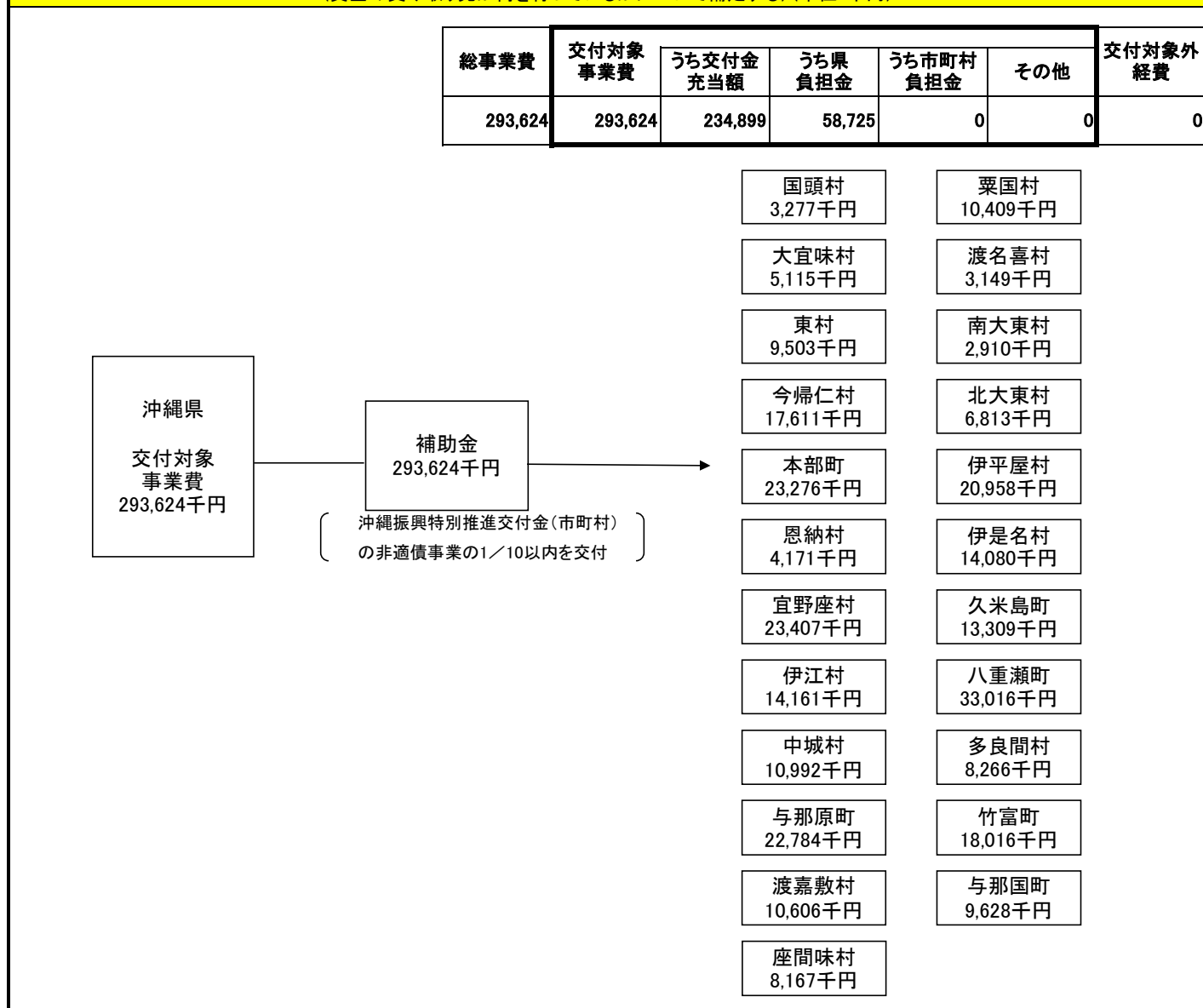
## 令和4年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	22	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業			新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所			
担当部課名	企画部 市町村課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所			
事業内容	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	390,000		315,000		272,650	
		(b) 予算現額	390,000		320,000		375,001	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	5,000	0	102,351	
		(d) 前年度繰越額		19,587		17,033		
	A. 計(b+d)		390,000	19,587	320,000	17,033	375,001	
	B. 執行済額		246,992	18,855	282,563	11,061	338,089	
	うち交付金充当額		197,594	15,084	226,050	8,849	270,471	
	C. 次年度繰越額		19,587		17,033	17,033	17,481	
	執行率(%) (B/A)		63.3%	96.3%	88.3%	64.9%	90.2%	
予算の状況の説明		執行率は64.9%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	財政力の弱い町村への財政支援23町村		目標	23団体への支援	23団体への支援	23団体への支援	23団体への支援	
		実績	23団体への支援	22団体への支援	23団体への支援	23団体への支援		
進捗状況説明	財政力の弱い23町村が実施する沖縄振興特別推進市町村交付金を活用した事業のうち、非適債事業(起債の対象とならない事業・取り組み)に要する経費に対する支援を実施し、目標値を達成した。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)	
	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率100%		目標		100%	100%	100%	
			実績		100%	100%	100%	
	【参考】 町村のうち、財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される。		目標		支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	
			実績		支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	
達成状況説明	財政力の弱い町村を支援することで町村における実質的な負担がなくなり、支援がなければ実施が困難な事業に対しても沖縄振興特別推進交付金の活用を図ることができる体制が整えられた。対象町村が実施を要望する事業について100%の交付決定を行い、目標を達成した。							



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>H30年度から成果目標を見直し、財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、交付決定率100%を目標値とした。当事業での支援により、町村における実質的な負担が軽減され、地域間の格差なく沖縄振興を推進することができた。</p> <p>執行上の課題としては、対象町村が実施する交付金事業のうち、非適債事業費の1/10が交付対象事業費となるため、金額の算定期間が短く年度末に集中することから、正確かつ迅速な算定を行う必要がある。</p>	<p>令和4年度においては、前年度に引き続き対象町村へ町村支援事業の所要額について事前照会を行ったことで、算定事務の標準化、早期の所要額把握が可能となった。次年度においても、同様の取組を実施する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>令和5年度においても、対象町村へ事前照会を実施するなど交付対象事業費(非適債事業費)の早期把握に努めるとともに、財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、支援を実施する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、財政力指数等をもとに、財政力の弱い23町村を選定しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算額については、財政力の弱い23町村が実施する沖縄振興特別推進交付金(市町村)の非適債事業の1/10以内としており、適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については補助金交付申請時及び額の確定時において確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	